8 財政状況について（税抜き）

(1)比較貸借対照表

水道事業と鶴形簡易水道事業を合わせた資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分			２８年度 (A)	２７年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}\times100$
資産	固定資産	有形固定資産	11,651,531,037	11,851,768,425	-200,237,388	-1.7
		無形固定資産	5,017,315	5,324,154	-306,839	-5.8
		計	11,656,548,352	11,857,092,579	-200,544,227	-1.7
	流動資産		587,313,742	513,329,172	73,984,570	14.4
	資産合計		12,243,862,094	12,370,421,751	-126,559,657	-1.0
負債	固定負債		5,397,052,876	5,661,668,369	-264,615,493	-4.7
	流動負債		481,874,284	456,530,915	25,343,369	5.6
	繰延収益		2,652,955,032	2,725,425,155	-72,470,123	-2.7
	負債合計		8,531,882,192	8,843,624,439	-311,742,247	-3.5
資本	資本金		3,452,856,925	3,260,796,149	192,060,776	5.9
	剰余金		259,122,977	266,001,163	-6,878,186	-2.6
	資本合計		3,711,979,902	3,526,797,312	185,182,590	5.3
負債・資本合計			12,243,862,094	12,370,421,751	-126,559,657	-1.0

当年度末の資産は12,243,862,094円で、前年度と比較して126,559,657円（1.0%）の減となっている。この主な要因は、固定資産の減価償却によるものである。

負債は8,531,882,192円で、前年度と比較して311,742,247円（3.5%）の減となっている。この主な要因は、固定負債の企業債残高が減少したことによるものである。

資本は3,711,979,902円で、前年度と比較して185,182,590円（5.3%）の増となっている。この主な要因は、組入資本金（減債積立金の取り崩し）の増によるものである。

(2)資　産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

①有形固定資産

（単位：円）

区　分		年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)−(C)
水道事業	土地	179,686,741	0	―	179,686,741
	建物	533,444,927	0	268,126,947	265,317,980
	構築物	15,912,634,961	203,400,713	6,054,457,830	10,061,577,844
	機械及び装置	2,904,504,167	−443,539	1,922,658,754	981,401,874
	車両運搬具	8,306,381	0	7,916,644	389,737
	工具器具備品	109,039,619	−6,146,820	79,119,556	23,773,243
	建設仮勘定	17,200,000	4,200,000	―	21,400,000
	計	19,664,816,796	201,010,354	8,332,279,731	11,533,547,419
鶴形簡易水道事業	構築物	154,480,916	0	36,907,909	117,573,007
	機械及び装置	401,036	0	23,247	377,789
	工具器具備品	725,000	0	692,178	32,822
	計	155,606,952	0	37,623,334	117,983,618
合　計		19,820,423,748	201,010,354	8,369,903,065	11,651,531,037

有形固定資産の当年度増減額は201,010,354円、減価償却累計額は8,369,903,065円となっており、当年度末償却未済額は11,651,531,037円となっている。

②流動資産

（単位：円、%）

区分		２８年度 (A)	２７年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}\times100$
水道事業	現金預金	495,620,922	379,149,392	116,471,530	30.7
	未収金	33,429,134	91,401,767	-57,972,633	-63.4
	貸倒引当金	-1,017,000	-320,000	-697,000	0.0
	貯蔵品	6,200,240	5,167,260	1,032,980	20.0
	前払金	12,052,000	0	12,052,000	皆増
	その他の流動資産	11,957,090	11,111,561	845,529	7.6
	計	558,242,386	486,509,980	71,732,406	14.7
鶴形簡易水道事業	現金預金	28,931,565	26,760,565	2,171,000	8.1
	未収金	120,751	49,947	70,804	141.8
	貸倒引当金	0	0	－	－
	貯蔵品	19,040	8,680	10,360	119.4
	その他の流動資産	0	0	－	－
	計	29,071,356	26,819,192	2,252,164	8.4
合計		587,313,742	513,329,172	73,984,570	14.4

流動資産は587,313,742円で、前年度と比較して73,984,570円（14.4%）の増となっている。これは、水道事業で現金預金が116,471,530円（30.7%）の増となったことが主な要因である。

(3)負　債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

①固定負債

区分			２８年度 (A)	２７年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}\times100$
水道事業	企業債	建設改良企業債	5,310,794,250	5,572,166,990	-261,372,740	-4.7
		計	5,310,794,250	5,572,166,990	-261,372,740	-4.7
鶴形簡易水道事業	企業債	建設改良企業債	86,258,626	89,501,379	-3,242,753	-3.6
		計	86,258,626	89,501,379	-3,242,753	-3.6
合計			5,397,052,876	5,661,668,369	-264,615,493	-4.7

固定負債は5,397,052,876円で、前年度と比較して264,615,493円（4.7%）の減となっている。

②流動負債

（単位：円、%）

区分			２８年度 (A)	２７年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}\times100$
水道事業	企業債	建設改良企業債	366,538,000	366,638,000	-100,000	-0.1
		計	366,538,000	366,638,000	-100,000	-0.1
	未払金	営業未払金	26,826,373	28,580,982	-1,754,609	-6.1
		未払消費税	15,891,900	248,800	15,643,100	6,287.4
		その他未払金	1,271,930	10,872,944	-9,601,014	-88.3
		計	43,990,203	39,702,726	4,287,477	10.8
	引当金	賞与引当金	3,896,000	4,105,000	-209,000	-5.1
		計	3,896,000	4,105,000	-209,000	-5.1
	その他流動負債	預り金	50,314,147	41,359,088	8,955,059	21.7
		前受金	12,052,000	0	12,052,000	皆増
		計	62,366,147	41,359,088	21,007,059	50.8
	小計		476,790,350	451,804,814	24,985,536	5.5
鶴形簡易水道事業	企業債	建設改良企業債	3,243,000	3,176,000	67,000	2.1
		計	3,243,000	3,176,000	67,000	2.1
	未払金	営業未払金	1,496,934	1,550,101	-53,167	-3.4
		未払消費税	344,000	0	344,000	皆増
		その他未払金	0	0	－	－
		計	1,840,934	1,550,101	290,833	18.8
	小計		5,083,934	4,726,101	357,833	7.6
合計			481,874,284	456,530,915	25,343,369	5.6

流動負債は481,874,284円で、前年度と比較して25,343,369円（5.6%）の増となっている。これは、水道事業の未払消費税の増、その他流動負債の増が主な要因となっている。

③繰延収益

（単位：円、%）

区分		２８年度 (A)	２７年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}\times100$
水道事業	長期前受金	4,757,972,027	4,685,527,089	72,444,938	1.5
	長期前受金収益化累計額	-2,126,066,340	-1,981,854,849	-144,211,491	7.3
	計	2,631,905,687	2,703,672,240	-71,766,553	-2.7
鶴形簡易水道事業	長期前受金	28,386,637	28,386,637	0	0.0
	長期前受金収益化累計額	-7,337,292	-6,633,722	-703,570	10.6
	計	21,049,345	21,752,915	-703,570	-3.2
合計		2,652,955,032	2,725,425,155	-72,470,123	-2.7

繰延収益は2,652,955,032円で、その内容は、長期前受金4,786,358,664円（水道事業と鶴形簡易水道事業の計）から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額2,133,403,632円（水道事業と鶴形簡易水道事業の計）を差し引いたものである。

(4)資　本

（単位：円、%）

区　　分			２８年度 (A)	２７年度 (B)	比較増減 (A)－(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}\times 100$
資本金			3,452,856,925	3,260,796,149	192,060,776	5.9
	自己資本金		3,452,856,925	3,260,796,149	192,060,776	5.9
		固有資本金	15,512,546	15,512,546	0	0.0
		繰入資本金	1,854,498,900	1,847,460,476	7,038,424	0.4
		組入資本金	1,582,845,479	1,397,823,127	185,022,352	13.2
剰余金			259,122,977	266,001,163	-6,878,186	-2.6
	利益剰余金		259,122,977	266,001,163	-6,878,186	-2.6
		当年度未処分利益剰余金	259,122,977	266,001,163	-6,878,186	-2.6
資本合計			3,711,979,902	3,526,797,312	185,182,590	5.3

資本金は3,452,856,925円で、前年度と比較して192,060,776円（5.9％）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金及び減債積立金の取り崩しに伴う組入資本金の増によるものである。

剰余金は259,122,977円で、前年度と比較して6,878,186円（2.6%）の減となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

(5)企業債の状況

過去５年間の企業債の推移は次のとおりである。

（単位：千円、％）

区　　分		２４年度	２５年度	２６年度	２７年度	２８年度
前年度末未償還額	A	7,000,571	6,755,326	6,472,358	6,164,463	6,031,482
当年度償還額	B	326,945	362,768	367,895	368,481	369,813
当年度借入額	C	81,700	79,800	60,000	235,500	105,165
当年度末未償還額 A-B+C=D		6,755,326	6,472,358	6,164,463	6,031,482	5,766,834
当年度償還財源 F-G+H=E		434,543	470,133	460,186	467,234	462,287
減価償却費	F	301,462	301,773	440,968	431,295	433,287
長期前受金戻入	G			147,305	149,083	149,144
当年度純利益	H	133,081	168,360	166,523	185,022	178,144
償還額対財源比率	B/E	75.2	77.2	79.9	78.9	80.0
償還額対減価償却比率 B/(F-G)		108.5	120.2	125.3	130.6	130.2

※１）水道事業と鶴形簡易水道事業を合わせた数値である。
※２）２５年度までは固定負債の企業債と借入資本金の企業債の合計である。
※３）会計制度の見直しにより、２６年度以降は固定負債及び流動負債の企業債の合計である。
※４）会計制度の見直しにより、２６年度以降は長期前受金戻入を控除したものが当年度償還財源である。

年度末における未償還額は5,766,834千円で、前年度末と比較して264,648千円（4.4％）の減となり、年々減少傾向で推移している。

償還額対財源比率は100％を下回っており、償還額対減価償却比率は100％を上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの料金収入に対する比率の推移は、次のとおりである。

（単位：％）

区　　分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27年度 全国平均
① 企業債償還元金 対料金収入比率	37.9	41.6	42.5	43.0	43.5	23.8
② 企業債利息 対料金収入比率	18.2	17.2	16.4	15.7	14.9	8.3
③ 企業債元利償還金 対料金収入比率	56.0	58.8	58.9	58.7	58.4	32.1

※１）水道事業と鶴形簡易水道事業を合わせた数値である。

① $\dfrac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \dfrac{369,813,493}{849,253,548} \times 100 = 43.5\%$

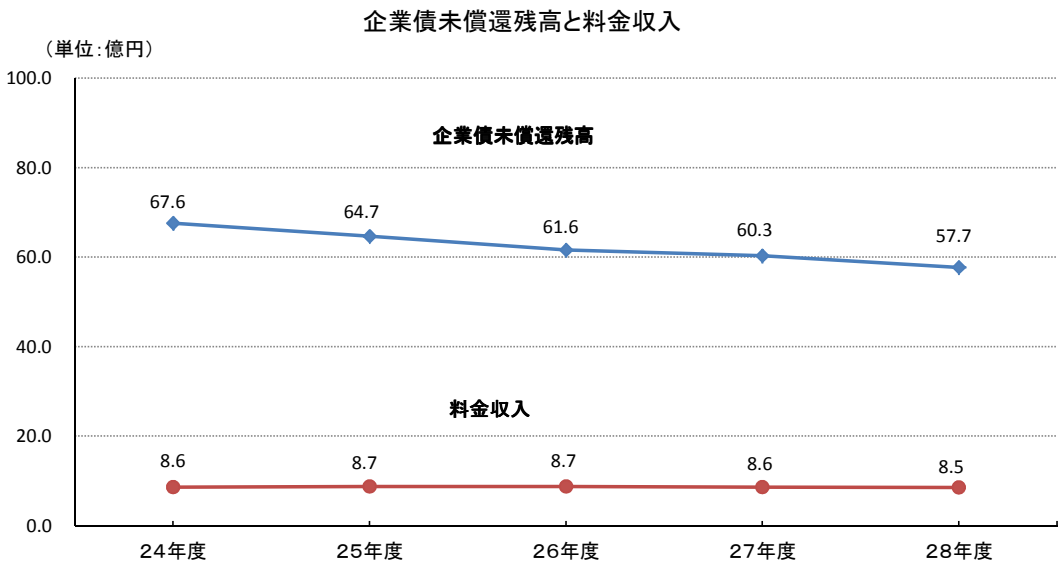
② $\dfrac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100 = \dfrac{126,542,012}{849,253,548} \times 100 = 14.9\%$

③ $\dfrac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100 = \dfrac{369,813,493+126,542,012}{849,253,548} \times 100 = 58.4\%$

前年度と比較して償還金元金が増加したため、企業債償還元金対料金収入比率は高くなったが、支払利息は減少したため、企業債利息対料金収入比率及び企業債元利償還金対料金収入比率は改善された。

比率は、いずれも低いほど良いとされている。

また、年度別の企業債未償還残高と料金収入をグラフにすると、次のとおりである。



当年度末の企業債残高は料金収入の約6.8倍の額で、企業債元利償還金は毎年度、料金収入の半分以上となっている。